

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理副本部長兼経理部長 本川 忠行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
受注高	(百万円)	40,928	42,489	168,295
売上高	(百万円)	29,463	32,825	171,496
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,713	1,846	3,146
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	1,043	1,215	1,763
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	478	141	4,348
純資産額	(百万円)	75,701	77,292	74,917
総資産額	(百万円)	155,318	161,007	170,181
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	15.18	18.54	26.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			26.45
自己資本比率	(%)	48.7	48.0	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	381	13,768	9,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122	72	3,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,544	1,615	4,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,209	35,715	23,510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

(1) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成26年7月 至平成27年7月

(2) 連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自平成26年7月 至平成29年7月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループでは、平成23年度から5カ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	四半期純損失（ ）
当第1四半期連結累計期間	42,489	32,825	2,085	1,846	1,215
前第1四半期連結累計期間	40,928	29,463	2,037	1,713	1,043
増減	1,561	3,361	48	133	171
増減率	3.8%	11.4%			

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	108,219	117,883	9,664	8.9%

受注高につきましては、前年同期と比較して15億6千1百万円増加いたしました。また、売上高につきましても、33億6千1百万円の増収となりました。利益面につきましては、一部工事の採算悪化などの影響により営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して悪化いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高および利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は374億3千4百万円（前年同期比7.6%増）、売上高は283億6千5百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失（経常損失）は13億6千3百万円（前年同期はセグメント損失12億4千9百万円）となりました。

機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は15億7千9百万円（前年同期比48.8%減）、売上高は20億6千1百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント損失（経常損失）は1億3千8百万円（前年同期はセグメント損失6千8百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型の搬送設備を受注した反動等により減少いたしました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は32億3千3百万円（前年同期比15.1%増）、売上高は21億4千1百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント損失（経常損失）は6億2千3百万円（前年同期はセグメント損失6億7千8百万円）となりました。

不動産事業

売上高は2億7千万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（経常利益）は、5千8百万円（前年同期はセグメント利益1千7百万円）となりました。

その他

売上高は1億9百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益（経常利益）は、7百万円（前年同期はセグメント利益1千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,032億7千8百万円（前連結会計年度末比10.9%減）、固定資産は577億2千8百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。その結果、総資産は1,610億7百万円（前連結会計年度末比5.4%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は673億8千4百万円（前連結会計年度末比14.4%減）、固定負債は163億3千万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。その結果、負債合計は837億1千4百万円（前連結会計年度末比12.1%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は772億9千2百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が22億3千4百万円増加、退職給付に係る負債が24億3千9百万円減少し、利益剰余金が30億8百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ122億4百万円増加（前年同期比24億9千4百万円の減少）し、357億1千5百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、137億6千8百万円の増加（前年同期比133億8千7百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、7千2百万円の増加（前年同期比1億9千4百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、16億1千5百万円の減少（前年同期比9億2千9百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は224百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。(注)
計	66,661,156	同左		

(注) 当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月20日(注)	3,000,000	66,661,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,405,000	65,405	
単元未満株式	普通株式 132,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	69,661,156		
総株主の議決権		65,405	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	4,124,000		4,124,000	5.9
計		4,124,000		4,124,000	5.9

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,124,456株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,510	30,715
受取手形・完成工事未収入金等	78,101	52,119
有価証券	3,998	8,998
未成工事支出金	1,863	2,522
原材料及び貯蔵品	417	492
繰延税金資産	1,661	2,421
その他	6,715	6,237
貸倒引当金	328	229
流動資産合計	115,941	103,278
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,795	39,795
減価償却累計額	34,860	34,976
建物・構築物(純額)	4,934	4,819
機械、運搬具及び工具器具備品	3,756	3,653
減価償却累計額	3,310	3,226
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	445	427
土地	4,124	4,124
リース資産	509	548
減価償却累計額	134	141
リース資産(純額)	374	407
建設仮勘定		2
有形固定資産合計	9,878	9,779
無形固定資産		
その他	436	416
無形固定資産合計	436	416
投資その他の資産		
投資有価証券	31,283	32,751
長期貸付金	258	239
退職給付に係る資産	3,587	5,799
繰延税金資産	130	132
敷金及び保証金	1,080	1,079
保険積立金	241	241
その他	8,463	8,427
貸倒引当金	1,121	1,139
投資その他の資産合計	43,924	47,531
固定資産合計	54,239	57,728
資産合計	170,181	161,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,888	49,160
短期借入金	6,576	5,472
リース債務	72	80
未払法人税等	625	82
繰延税金負債	27	22
未成工事受入金	5,489	5,410
賞与引当金	2,286	1,022
役員賞与引当金	75	16
完成工事補償引当金	428	443
工事損失引当金	567	724
その他	4,698	4,948
流動負債合計	78,736	67,384
固定負債		
リース債務	363	386
繰延税金負債	2,260	4,587
退職給付に係る負債	8,231	5,668
役員退職慰労引当金	219	124
債務保証損失引当金	29	28
その他	5,422	5,535
固定負債合計	16,526	16,330
負債合計	95,263	83,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	58,935	58,458
自己株式	2,444	666
株主資本合計	68,777	70,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,095	10,125
為替換算調整勘定	29	10
退職給付に係る調整累計額	3,011	2,948
その他の包括利益累計額合計	6,114	7,188
新株予約権	25	25
純資産合計	74,917	77,292
負債純資産合計	170,181	161,007

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	29,176	32,533
不動産事業等売上高	287	292
売上高合計	29,463	32,825
売上原価		
完成工事原価	27,464	30,918
不動産事業等売上原価	227	206
売上原価合計	27,692	31,125
売上総利益		
完成工事総利益	1,712	1,614
不動産事業等総利益	59	85
売上総利益合計	1,771	1,700
販売費及び一般管理費	3,809	3,786
営業損失()	2,037	2,085
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	237	298
持分法による投資利益	6	
貸倒引当金戻入額	110	60
その他	98	55
営業外収益合計	469	426
営業外費用		
支払利息	23	20
持分法による投資損失		83
為替差損	61	5
その他	60	78
営業外費用合計	145	187
経常損失()	1,713	1,846
特別利益		
固定資産売却益	136	
特別利益合計	136	
特別損失		
減損損失	143	
特別損失合計	143	
税金等調整前四半期純損失()	1,720	1,846
法人税、住民税及び事業税	26	45
法人税等調整額	703	677
法人税等合計	676	631
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,043	1,215
四半期純損失()	1,043	1,215

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,043	1,215
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,512	1,029
為替換算調整勘定	10	19
退職給付に係る調整額		63
その他の包括利益合計	1,522	1,073
四半期包括利益	478	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	141
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,720	1,846
減価償却費	178	174
減損損失	143	
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	95
工事損失引当金の増減額(は減少)	319	157
受取利息及び受取配当金	252	310
支払利息	23	20
持分法による投資損益(は益)	6	83
有形固定資産売却損益(は益)	136	0
投資有価証券売却損益(は益)		2
売上債権の増減額(は増加)	13,709	25,914
未成工事支出金の増減額(は増加)	945	658
仕入債務の増減額(は減少)	9,032	8,725
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,057	77
その他の流動負債の増減額(は減少)	43	401
その他	1,939	881
小計	2,659	14,075
利息及び配当金の受取額	254	308
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	2,513	597
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	13,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	
有価証券の取得による支出		2,998
有価証券の償還による収入		3,000
有形固定資産の取得による支出	208	97
有形固定資産の売却による収入	153	1
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入		105
投資有価証券の償還による収入	200	
貸付けによる支出		53
貸付金の回収による収入	38	18
その他	0	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	690	1,019
長期借入金の返済による支出	85	85
自己株式の取得による支出	1,232	0
リース債務の返済による支出	15	19
配当金の支払額	521	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,254	12,204
現金及び現金同等物の期首残高	40,367	23,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,209	1 35,715

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,234百万円増加、退職給付に係る負債が2,439百万円減少し、利益剰余金が3,008百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	9百万円	9百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金預金勘定	28,210百万円	30,715百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	9,999	4,999
現金及び現金同等物	38,209	35,715

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却をおこないました。これによる当第1四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,232百万円、消却による自己株式および利益剰余金の減少額は2,714百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は1,268百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却をおこないました。これによる当第1四半期連結累計期間の自己株式および利益剰余金の減少額は1,778百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は666百万円となっております。

また、当第1四半期連結会計期間に退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,008百万円増加しております。詳細は、「会計方針の変更等」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	25,822	1,832	1,584	269	29,509	146	29,655	191	29,463
セグメント利益 又は損失()	1,249	68	678	17	1,979	12	1,967	253	1,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益198百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額55百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	28,365	2,061	2,141	270	32,838	109	32,947	122	32,825
セグメント利益 又は損失()	1,363	138	623	58	2,066	7	2,059	212	1,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益185百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額26百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15.18円	18.54円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,043	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,043	1,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,736	65,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。